



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名

コード番号 6508 URL https://www.meidensha.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 三井田 健

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 望月 隆志 (TEL) 03-6420-8100

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	170,009	7.3	△4,692	-	△4,269	-	△2,582	-
2022年3月期第3四半期	158,441	15.5	△1,121	-	△875	-	△1,203	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,721百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 △112百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△56.92	-
2022年3月期第3四半期	△26.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	296,343	101,190	33.0
2022年3月期	290,899	105,421	35.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 97,858百万円 2022年3月期 101,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2023年3月期	-	28.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	7.8	12,000	26.7	12,500	22.5	8,400	24.7	185.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	45,527,540株	2022年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	159,153株	2022年3月期	158,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	45,368,698株	2022年3月期3Q	45,369,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境としては、新型コロナウイルスに対する国内の水際措置の見直しなど、経済活動に影響を与える各種制限の緩和が進んだ一方、エネルギーコストの上昇、各種部材の高騰や入手性の悪化、為替の大幅な変動などの課題に直面しました。このような中、当社を取り巻くこれらの課題に対して迅速な対処を施しつつ、事業展開を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計期間	2023年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	158,441	170,009	11,568	7.3
営業損失	△1,121	△4,692	△3,571	—
経常損失	△875	△4,269	△3,394	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△1,203	△2,582	△1,378	—

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギー事業において、各種部材の長納期化に伴う影響が強く発現したことなどから減収した一方、海外を主体とする変電事業では、米国やシンガポールにおける販売が伸びたことから、増収となりました。また、損益についても、変電事業の収益改善により、増益となりました。その結果、売上高は前年同期比17.1%増の38,424百万円、営業損失は394百万円改善の1,986百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

電鉄事業においては、国内を中心に需要の回復が見られて増収したものの、社会システム事業及び水インフラ事業において、部材の長納期化に伴う出荷の遅れや、工事進捗の遅延などが発生したことから、減収となりました。また、損益についても、社会システム事業及び水インフラ事業の減収に伴う利益の減少に加え、素材・部材高騰による収益の圧迫が事業セグメント全般にわたり発現したことなどを背景に、減益となりました。その結果、売上高は前年同期比9.0%減の54,146百万円、営業損失は3,806百万円悪化の2,236百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

受注環境の厳しさが継続するモビリティT&S事業は減収となった一方、半導体市場向けの製品を主体とする電子機器事業や納入車種が増加したEV事業の売上が拡大しました。損益については、電子機器事業がプロダクトミックスの悪化等により僅かに減益しましたが、電動カソリューション事業、EV事業、モビリティT&S事業は増益となりました。その結果、売上高は前年同期比27.2%増の54,428百万円、営業利益は717百万円改善の106百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスに関する堅調な需要は続いているものの、各種部材の長納期化による案件の進捗遅れを背景として、売上及び損益は前年同期の実績を下回りました。その結果、売上高は前年同期比2.9%減の19,997百万円、営業損失は1,034百万円悪化の133百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.9%増の2,426百万円、営業利益は93百万円改善の972百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、経済の正常化が進展したことなどによる持ち直しが見られたことから、売上高は前年同期比6.5%増の11,775百万円、営業損失は216百万円改善の37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比5,444百万円増加し、296,343百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加や売上債権の減少により、前期末比4,907百万円増加の176,201百万円となりました。

固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加により、前期末比537百万円増加の120,141百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加により、前期末比9,675百万円増加の195,153百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比4,231百万円減少の101,190百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から33.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益につきましても損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2022年10月31日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	18,888
受取手形、売掛金及び契約資産	93,772	67,806
電子記録債権	7,034	8,594
商品及び製品	10,174	12,188
仕掛品	32,159	51,241
原材料及び貯蔵品	8,381	8,419
その他	5,890	9,225
貸倒引当金	△188	△163
流動資産合計	171,294	176,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,297	38,874
機械装置及び運搬具（純額）	14,294	13,218
土地	12,955	12,754
建設仮勘定	2,349	5,715
その他（純額）	5,051	5,238
有形固定資産合計	74,947	75,802
無形固定資産		
ソフトウェア	5,325	4,759
のれん	3,272	2,836
その他	968	1,042
無形固定資産合計	9,565	8,638
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	16,619
長期貸付金	36	38
繰延税金資産	15,914	17,032
その他	2,074	2,072
貸倒引当金	△67	△60
投資その他の資産合計	35,091	35,701
固定資産合計	119,604	120,141
資産合計	290,899	296,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,796	32,371
電子記録債務	4,369	4,113
短期借入金	10,255	8,820
コマーシャル・ペーパー	2,000	17,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	6,405	5,076
未払法人税等	1,543	370
契約負債	11,819	22,630
賞与引当金	7,601	4,470
製品保証引当金	1,108	995
受注損失引当金	945	943
その他	18,560	16,525
流動負債合計	104,406	113,318
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	25,210	24,670
退職給付に係る負債	44,808	45,983
環境対策引当金	406	353
その他	4,645	4,827
固定負債合計	81,070	81,834
負債合計	185,477	195,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,474	10,474
利益剰余金	64,844	59,857
自己株式	△192	△193
株主資本合計	92,196	87,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,826	6,532
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	3,711	4,720
退職給付に係る調整累計額	△774	△608
その他の包括利益累計額合計	9,769	10,650
非支配株主持分	3,455	3,331
純資産合計	105,421	101,190
負債純資産合計	290,899	296,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	158,441	170,009
売上原価	121,783	134,157
売上総利益	36,658	35,851
販売費及び一般管理費	37,779	40,544
営業損失(△)	△1,121	△4,692
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	576	657
受取賃貸料	72	75
為替差益	207	263
その他	373	460
営業外収益合計	1,266	1,500
営業外費用		
支払利息	416	603
持分法による投資損失	25	-
出向者関係費	92	103
訴訟関連費用	112	29
その他	373	340
営業外費用合計	1,020	1,077
経常損失(△)	△875	△4,269
特別利益		
固定資産売却益	-	578
投資有価証券売却益	138	408
受取補償金	-	285
その他	-	6
特別利益合計	138	1,279
特別損失		
固定資産売却損	-	45
投資有価証券売却損	284	0
関係会社整理損	-	190
その他	3	-
特別損失合計	288	235
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,025	△3,225
法人税、住民税及び事業税	320	415
法人税等調整額	△219	△1,012
法人税等合計	100	△596
四半期純損失(△)	△1,125	△2,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	77	△46
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,203	△2,582

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,125	△2,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	△293
為替換算調整勘定	1,179	1,035
退職給付に係る調整額	221	165
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	1,013	907
四半期包括利益	△112	△1,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189	△1,701
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,025	△3,225
減価償却費	8,756	7,724
のれん償却額	440	611
引当金の増減額(△は減少)	△3,130	△3,452
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,653	1,409
受取利息及び受取配当金	△612	△700
支払利息	416	603
持分法による投資損益(△は益)	25	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△533
投資有価証券売却損益(△は益)	146	△408
受取補償金	-	△285
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	19,460	35,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,682	△20,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,272	△3,527
その他	△2,581	△3,892
小計	3,593	10,030
利息及び配当金の受取額	612	700
補償金の受取額	-	285
利息の支払額	△403	△587
法人税等の支払額	△3,890	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87	7,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	8	1,303
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,935	△9,307
投資有価証券の売却による収入	608	461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67	-
その他	△159	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,410	△8,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,796	△4,060
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	13,000	15,000
長期借入れによる収入	3,780	1,412
長期借入金の返済による支出	△8,045	△68
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△2,360	△2,349
非支配株主への配当金の支払額	△75	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△502	-
子会社の自己株式の取得による支出	△2	-
その他	△128	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,461	4,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,220	4,649
現金及び現金同等物の期首残高	13,064	13,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,284	17,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O&Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O&Mを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,348	56,957	41,011	19,543	2,378	152,240	6,201	158,441	—	158,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	2,532	1,787	1,045	26	5,849	4,852	10,702	(10,702)	—
計	32,806	59,490	42,799	20,589	2,404	158,090	11,053	169,143	(10,702)	158,441
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,381	1,569	△611	901	879	357	△254	102	(1,223)	△1,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,223百万円には、セグメント間取引消去517百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,544	52,144	52,408	18,882	2,400	163,380	6,628	170,009	—	170,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879	2,001	2,020	1,114	26	6,043	5,147	11,190	(11,190)	—
計	38,424	54,146	54,428	19,997	2,426	169,424	11,775	181,200	(11,190)	170,009
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,986	△2,236	106	△133	972	△3,277	△37	△3,315	(1,377)	△4,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,377百万円には、セグメント間取引消去532百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,877百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。